

■教育行政のポイント

“グローバル化”時代の教育施策

菱村 幸彦

いま教育政策を動かしているキーワードが「教育再生」であることに異論はないと思う。が、このところ、もう一つ、「グローバル化」が教育施策のキーワードとなっている。

特に高等教育の分野では、世界的にグローバル化の時代に入っており、この波に乗り遅れると、「日本の大学が世界の『落ちこぼれ』になる」(刈谷剛彦『文藝春秋』7月号)という危機感がある。

初中教育で始まったグローバル化政策

グローバル化時代に教育に求められるものは、グローバル化に対応できる人材の育成である。政府のグローバル人材育成推進会議がまとめた報告書「グローバル人材育成戦略」(平成24年6月4日)は、グローバル人材の育成に必要な要素として、(1)語学力・コミュニケーション能力、(2)主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、(3)異文化に対する理解と日本人のアイデンティティ——の3つを挙げている。

こうしたグローバル人材を育成するため、いま、大学改革が喫緊の課題となっているが、グローバル化の波は、初等中等教育にも及んでいる。現在、文科省がグローバル化への対応として、取り組んでいる主な施策は、次のとおりだ。

1. 小・中・高校における英語教育の強化

文科省は、グローバル社会に必要な「使える英語」の実現を目指して、本格的な改革を進めている。すなわち、平成25年12月に「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」をとりまとめ、(1)小学校では中学年で活動型、高学年で教科型の英語教育を実施すること、(2)中学校では英語の授業を英語で行うことを基本とすること、(3)高校では英語による発表や討論等を重視する言語活動を行うこと——等の方針を定めた。この方針を具体化するため、平成

26年1月から有識者会議を設けて専門的検討を行っている。

2. スーパーグローバルハイスクールの指定

文科省は、平成26年度からスーパーグローバルハイスクール(SGH)事業を開始した。SGHのねらいは、大学、企業等と連携を図り、語学力だけでなく、幅広い教養や問題解決能力を身につけたグローバル人材の育成に取り組むことにある。平成26年度はSGHを56校指定したが、今後その数を増加する計画である。

3. 国際バカロレアの導入

国際バカロレアは、国際的に認められた大学入学資格を与える制度である。文科省は、国際バカロレア本部と折衝し、平成25年度から一部の授業を日本語でも実施できる措置をとり、高校において積極的に国際バカロレア(ディプロマ・プログラム)の導入を図っている。国際バカロレア認定校を平成30年までに200校(現在27校)に増やすことを目標としている。

4. 留学の促進

日本人の海外留学生が減少している状況の中で留学の促進が課題となっている。文科省は、意欲と能力ある日本の若者が、新しいチャレンジに踏み出す気運を醸成するため、平成25年10月から留学促進キャンペーン「トビタテ!留学JAPAN」を立ち上げている。この取組により、東京オリンピック・パラリンピック開催の年までに大学生の海外留学12万人(現状6万人)、高校生の海外留学6万人(現状3万人)と倍増を目指している。

もう一つ付け加えれば、次期教育課程の改定では、グローバル社会に必要な資質・能力の育成が改定の観点の一つとなることが予想される。

(ひしむら・ゆきひこ=国立教育政策研究所名誉所員)

●選考直前の最終チェックを徹底サポート!

『2015 学校管理職選考 直前合格ナビ』

学校管理職研究会編 四六判・176頁/定価(本体1,600円)+税

■研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、無料FAX 0120-462-488をご利用ください(24時間受付・即日発送)